

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年7月9日

**【四半期会計期間】** 第123期第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

**【会社名】** 丸八倉庫株式会社

**【英訳名】** Maruhachi Warehouse Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 峯島 一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区富岡2丁目1番9号

**【電話番号】** 03(5620)0809(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総合企画部長兼情報システム部長 宮沢 浩元

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区富岡2丁目1番9号

**【電話番号】** 03(5620)0809(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総合企画部長兼情報システム部長 宮沢 浩元

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	2,335,288	2,397,037	4,675,297
経常利益	(千円)	262,604	191,969	484,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	379,103	126,071	482,529
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	422,088	62,172	723,008
純資産額	(千円)	10,013,075	9,012,533	9,043,692
総資産額	(千円)	14,699,981	16,236,247	14,771,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.01	21.61	66.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	55.4	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,345	35,051	435,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	567,770	1,715,137	279,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	375,130	1,569,715	61,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,240,273	805,392	985,865

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.57	10.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資にも緩やかな増加の動きがみられたほか、雇用・所得環境も改善傾向にあり、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては、保管残高数量・金額とも前年同月比増加に転じる等、国内貨物の荷動きに回復傾向がみられるものの、競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しはあるものの賃料水準の本格的回復には至っていません。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底してまいりました。物流事業における具体的施策として、平成28年に竣工した千葉県八街市の新規倉庫の稼働率が順調に向上しつつあるほか、既存倉庫についても安定的に稼働しており、保管料の増加に努めてまいりました。このほか、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、不動産事業における具体的施策として、仙台市の賃貸マンションが安定的に稼働しており、清澄の賃貸マンションも計画通り平成30年2月から稼働しているほか、平成30年4月に仙台市の賃貸オフィスビルを取得し、収益基盤の増強が図られつつあります。

この結果、売上高は物流事業ならびに不動産事業ともに増収となり前年同期比61百万円（2.6%）増の2,397百万円となりました。営業利益は減価償却費や修繕費等の増加により前年同期比27百万円（10.3%）減の235百万円となり、経常利益は支払利息等の増加により前年同期比70百万円（26.9%）減の191百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比253百万円（66.7%）減の126百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### 物流事業

物流事業では、保管料が増収となったことにより、売上高は前年同期比5百万円増の2,220百万円となりました。

セグメント利益は修繕費等の増加により前年同期比15百万円減の441百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸料が増加したことにより、売上高は前年同期比56百万円増の177百万円となり、セグメント利益は前年同期比21百万円増の40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、清澄の賃貸マンション竣工や仙台市の賃貸オフィスビル取得に伴う有形固定資産の増加により前期末比1,464百万円増加の16,236百万円となりました。負債は、長期借入金の増加により前期末比1,495百万円増加の7,223百万円となり、純資産は前期末比31百万円減少の9,012百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比180百万円減の805百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益191百万円等を計上したことにより資金留保となった一方、未払消費税の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは35百万円の減少（前年同期比123百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得に伴う支出1,703百万円を計上したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,715百万円の減少（前年同期比2,282百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入1,900百万円を計上したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,569百万円の増加（前年同期比1,194百万円増）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

##### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

##### 2. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

###### (1) 企業価値向上への取組み

当社は、倉庫業を基盤とし、物流事業と不動産事業から構成された物流業者であり、お客様に完全な業務を提供する・社業の発展を通じて市民生活の向上に貢献する・人間尊重の経営に徹する、を経営理念とし、経営基盤の強化と業績安定・向上に努めてまいりました。

現在、当社は文書保管業務と物流不動産業務に注力しております。

文書保管業務は、インターネットを活用した情報共有のサービスを提供し、ウェブ入出庫依頼システムやウェブ在庫管理システム等により、お客様にリアルタイムな在庫状況の把握、迅速な入出庫を可能にしており、システムの内製化により極めて柔軟で臨機応変なカスタマイズを提供しております。

物流不動産業務におきましては、お客様の物流に関するあらゆるニーズを掘り起こすとともに、物流新拠点の設定・物流の合理化・集約化等の提案を行っております。

また、収集した数多くの物流物件情報から、より適した物件の選定・セッティングを行うことにより、お客様のニーズにお応えしております。

当社は、平成28年から平成32年までの5年間を対象とした中期経営計画を策定し、安定的かつ持続的成長により当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存でございます。

###### (2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、上場企業として当社と関わりを持つ利害関係者（株主、従業員、顧客、地域社会等）に対する使命と責任を果たし、継続的に企業価値を安定的かつ着実に向上させるため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

#### (1) 本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記1に記載の基本方針に沿って導入するものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

#### (2) 本プランの内容

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

当社が本プランに基づき発動する対抗措置は、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てとします。

実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、( )当社取締役会が所定の手続きに従って定める一定の買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等（以下、「例外事由該当者」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件又は( )当社が本新株予約権の一部を取得することとするとともに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項等、大規模買付け等に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあります。

#### (3) 本プランの合理性

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1 - 5.いわゆる買収防衛策」の内容を踏まえております。

#### (4) 株主及び投資家の皆様への影響等

本プランの導入時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意下さい。

本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当てにおいても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じず、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、例外事由該当者につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であって、その後に対抗措置発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動を停止し、本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないこととなるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、例外事由該当者の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、例外事由該当者以外の株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、無償割当てがなされる本新株予約権に取得条項が付され、当社が本新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として、当社株式を受領することになります。ただし、例外事由該当者については、その有する本新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法、株式の交付方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

前連結会計年度末に計画中であった以下の設備が竣工いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃貸建物の総 戸数	竣工時期	取得価額
提出会社	プレノ清澄庭園 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸建物	187戸	平成30年1月	2,421百万円

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物の床面積	取得時期	取得価額
提出会社	ピースビル五橋 (宮城県仙台市)	不動産事業	商業ビル	2,814㎡	平成30年4月	879百万円



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,300,000	7,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	7,300	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	1,639,203	22.45
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1丁目3-8	400,150	5.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	327,400	4.48
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	230,000	3.15
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	200,000	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	174,518	2.39
有限会社藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	168,000	2.30
ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎2丁目10-43	155,000	2.12
榑 原 学	愛知県西尾市	134,500	1.84
有限会社八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	132,000	1.81
計		3,560,771	48.78

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。  
2. 当社は自己株式1,466,754株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は20.09%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,466,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,830,800	58,308	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		58,308	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	1,466,700		1,466,700	20.09
計		1,466,700		1,466,700	20.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,035,865	855,392
受取手形及び営業未収入金	310,336	322,640
繰延税金資産	30,604	30,604
その他	160,223	371,512
<b>流動資産合計</b>	<b>1,537,031</b>	<b>1,580,149</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,155,627	7,011,818
機械装置及び運搬具（純額）	156,801	172,718
土地	4,803,413	5,072,117
建設仮勘定	1,663,880	-
その他（純額）	206,338	240,534
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,986,062</b>	<b>12,497,188</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	72,372	72,372
その他	40,733	39,402
<b>無形固定資産合計</b>	<b>113,105</b>	<b>111,774</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,594,118	1,501,349
従業員に対する長期貸付金	1,809	1,260
差入保証金	476,449	475,966
会員権	9,978	9,978
繰延税金資産	23,981	23,839
その他	28,907	34,738
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,135,245</b>	<b>2,047,133</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,234,413</b>	<b>14,656,097</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,771,444</b>	<b>16,236,247</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	138,527	118,594
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	436,958	583,176
繰延税金負債	162	162
未払金	20,562	23,852
未払費用	99,862	97,147
未払法人税等	99,272	81,701
未払消費税等	148,265	7,925
前受金	156,610	164,180
その他	9,461	9,161
流動負債合計	1,209,683	1,185,902
固定負債		
長期借入金	3,124,442	4,641,633
繰延税金負債	680,850	652,444
役員退職慰労引当金	118,386	129,002
退職給付に係る負債	33,147	19,198
長期預り保証金	537,724	572,015
その他	23,517	23,517
固定負債合計	4,518,068	6,037,811
負債合計	5,727,751	7,223,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	5,289,799	5,322,539
自己株式	1,275,062	1,275,062
株主資本合計	8,589,273	8,622,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,374	367,011
その他の包括利益累計額合計	431,374	367,011
非支配株主持分	23,044	23,508
純資産合計	9,043,692	9,012,533
負債純資産合計	14,771,444	16,236,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,335,288	2,397,037
売上原価	1,771,733	1,842,923
売上総利益	563,555	554,113
販売費及び一般管理費	301,075	318,794
営業利益	262,480	235,319
営業外収益		
受取利息	333	363
受取配当金	6,362	3,139
その他	2,535	3,013
営業外収益合計	9,232	6,515
営業外費用		
支払利息	8,720	15,431
支払手数料	349	34,433
その他	38	-
営業外費用合計	9,108	49,865
経常利益	262,604	191,969
特別利益		
有形固定資産売却益	292,177	9
特別利益合計	292,177	9
特別損失		
有形固定資産除却損	3	301
特別損失合計	3	301
税金等調整前四半期純利益	554,778	191,677
法人税等	175,354	65,142
四半期純利益	379,424	126,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,103	126,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	379,424	126,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,663	64,362
その他の包括利益合計	42,663	64,362
四半期包括利益	422,088	62,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,767	61,708
非支配株主に係る四半期包括利益	320	463



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	554,778	191,677
減価償却費	179,804	210,853
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,506	13,948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,120	10,615
受取利息及び受取配当金	6,696	3,502
支払利息	8,720	15,431
有形固定資産売却損益(は益)	292,177	9
有形固定資産除却損	3	301
売上債権の増減額(は増加)	14,863	12,303
その他の資産の増減額(は増加)	9,649	214,875
仕入債務の増減額(は減少)	27,935	19,932
未払消費税等の増減額(は減少)	115,282	140,339
その他の負債の増減額(は減少)	148,312	25,041
小計	225,055	49,008
利息及び配当金の受取額	6,696	3,502
利息の支払額	9,334	15,124
法人税等の支払額	134,072	72,437
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,345</b>	<b>35,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,020,512	1,703,249
有形固定資産の売却による収入	1,594,156	10
無形固定資産の取得による支出	1,329	3,670
貸付金の回収による収入	900	549
差入保証金の差入による支出	4,006	632
差入保証金の回収による収入	350	1,115
長期前払費用の取得による支出	3,890	9,517
その他の支出	10	10
その他の収入	2,113	267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>567,770</b>	<b>1,715,137</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	208,300	236,591
長期借入れによる収入	700,000	1,900,000
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	116,549	93,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>375,130</b>	<b>1,569,715</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,031,246	180,473
現金及び現金同等物の期首残高	209,027	985,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,240,273	805,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日至平成30年5月31日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
報酬及び給与	121,969千円	120,113千円
法定福利費	30,311千円	33,711千円
退職給付費用	2,129千円	6,315千円
賞与	19,227千円	20,930千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,365千円	10,615千円
支払手数料	25,421千円	24,187千円
賃借料	14,954千円	15,162千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金	1,290,273千円	855,392千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	1,240,273千円	805,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	116,631	16	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	93,331	16	平成29年11月30日	平成30年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,214,985	120,303	2,335,288		2,335,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,214,985	120,303	2,335,288		2,335,288
セグメント利益	457,564	19,062	476,626	214,146	262,480

- (注) 1. セグメント利益の調整額 214,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
  なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,220,029	177,008	2,397,037		2,397,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,220,029	177,008	2,397,037		2,397,037
セグメント利益	441,581	40,996	482,577	247,258	235,319

- (注) 1. セグメント利益の調整額 247,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
  なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円01銭	21円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	379,103	126,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	379,103	126,071
普通株式の期中平均株式数(株)	7,289,463	5,833,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月5日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。